

1. 経 済 動 向

記事提供：一般財団法人 建設物価調査会 北陸支部

新潟県内の景況について

新潟県鉱工業指数をみると、令和4年12月の生産指数は92.8で前月比3.6%減と、4ヵ月連続の低下となった。業種別にみると、電気・情報通信機械工業、食料品工業、電子部品・デバイス工業等13業種が低下し、化学工業、パルプ・紙・紙加工品工業の2業種が上昇した。出荷指数は92.4で、前月比1.7%減となった。これは化学工業、電子部品・デバイス工業、窯業・土石製品工業等9業種が低下し、汎用・生産用・業務用機械工業、金属製品工業、鉱業等6業種が上昇したことによる。また、在庫指数は95.2で前月比0.7%の上昇となった。

令和4年12月の有効求人倍率は1.58倍（全国平均1.35倍）で前月比0.01ポイントの上昇となった。新規求人倍率は2.52倍で、こちらは0.06ポイントの上昇となった。主要産業別にみると、建設業、運輸業・郵便業等で上昇し、製造業、卸売業・小売業、等で低下した。雇用情勢は、改善の動きが見られるものの、一部に弱い動きも見られることから引き続き国際情勢の動向、物価の高騰等が雇用に与える影響に十分注意する状況にある。

令和4年12月の新潟市消費者物価指数は、総合で103.6となり前月に比べ0.2%上昇、前年同月比では4.0%の上昇となっている。前月からの動きをみると「家具・家事用品」が2.3%下落したものの、「光熱・水道」が4.2%上昇した結果、総合で0.2%の上昇となった。

富山県内の景況について

富山県鉱工業指数をみると、令和4年12月の生産指数は92.5で前月比1.7%の低下となり、4ヵ月連続で低下した。これは13業種中、汎用・生産用・業務用機械工業、化学工業、輸送機械工業等9業種が低下したことによる。なお、上昇した業種はパルプ・紙・紙加工品工業、その他工業、輸送機械工業等の4業種である。在庫指数は113.1と前月比1.6%の上昇となり、3ヵ月連続で上昇した。これは13業種中、化学工業、金属製品工業、鉄鋼業等7業種で上昇したことによる。なお、低下した業種は、電気機械工業、非鉄金属工業、その他工業等6業種である。

令和4年12月の有効求人倍率は1.59倍となり、前月比0.01ポイントの上昇となった。新規求人数は8,249人と前年同月比6.2ポイント上昇し、21ヵ月連続の上昇となった。主要産業別にみると、建設業、製造業、卸売業・小売業、情報通信業、宿泊業・飲食サービス業、教育・学習支援業、医療・福祉、サービス業、公務・その他等で上昇し、情報通信業、不動産業・物品賃貸業が低下した。雇用情勢は求人が求職を大幅に上回って推移し、改善の動きがみられるが、感染症や物価上昇が雇用に与える影響に注意する必要がある。

令和4年12月の富山市消費者物価指数は、総合で104.2となり前月比0.2%の上昇となった。これは、「被服及び履物」及び「保険医療」は低下したものの、「光熱・水道」等が上昇したことによる。また前年同月比では、「食料」等が上昇したことにより、4.0%の上昇となった。

石川県内の景況について

石川県鉱工業指数をみると、令和4年12月の生産指数は90.8と前月比4.0%低下と、2ヵ月連続の低下となった。これは汎用・生産用・業務用機械工業、電気機械工業等が低下したことによる。出荷指数は88.6と前月比3.1%の低下で、2ヵ月連続で低下となった。また在庫指数は52.6で前月比10.1%低下し、2ヵ月ぶりの低下となった。

令和4年12月の有効求人倍率は1.62倍で前月同水準となった。新規求人倍率は2.75倍で、こちらは前月比0.1ポイント低下した。主要産業別にみると、製造業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業、医療・福祉、複合サービス事業、サービス業が上昇。一方、建設業、情報通信業、教育・学習支援業は低下した。雇用情勢は注意を要する状態にあるものの、持ち直している。

令和4年12月の金沢市消費者物価指数は、総合で103.6となり前月比0.2%上昇した。これは、「食料」、「光熱・水道」、「家具・家事用品」等が上昇したことによる。また前年同月比では、「食料」、「光熱・水道」、「交通・通信」等が上昇し、3.5%の上昇となった。

※ 上記は、令和4年12月時点での経済活動である。

主要経済動向指標（北陸地方3県の比較）

項目・ 県別			鉱工業生産動向指数(季節調整済) [平成27年=100] ※富山は31年4月、石川は31年1月より平成27年基準									
			生 産			出 荷			在 庫			
			新 潟	富 山	石 川	新 潟	富 山	石 川	新 潟	富 山	石 川	
令和 三 年 度	Ⅳ	1月	98.8	99.0	103.4	101.0	-	93.7	93.5	109.7	51.2	
		2月	97.6	98.1	101.8	98.1	-	101.0	94.0	112.3	48.2	
		3月	97.3	97.5	94.7	99.5	-	89.5	92.0	110.9	69.3	
令和 四 年 度	Ⅰ	4月	96.8	95.5	97.8	100.8	-	98.0	90.0	111.2	66.6	
		5月	96.7	92.8	90.9	97.5	-	87.0	89.6	110.9	61.6	
		6月	96.7	99.5	93.2	98.1	-	89.7	89.0	110.8	62.1	
	Ⅱ	7月	98.0	97.5	99.6	95.2	-	100.8	90.3	113.0	48.3	
		8月	98.5	99.0	98.9	96.2	-	96.0	92.1	112.8	64.4	
		9月	96.7	95.8	91.6	96.3	-	85.9	92.6	109.9	60.3	
	Ⅲ	10月	96.5	94.7	96.6	96.6		91.7	92.5	110.9	56.4	
		11月	96.3	94.1	94.6	94.0		91.4	94.5	111.3	58.5	
		12月	p 92.8	p 92.5	p 90.8	p 92.4		p 88.6	p 95.2	p 113.1	p 52.6	
	資料出所			県統計課								

項目・ 県別			有効求人倍率			消費者物価指数		
			(季節調整済)			※[2020年=100]		
			新 潟	富 山	石 川	新潟(市)	富山(市)	金沢(市)
令和 三 年 度	Ⅳ	1月	1.52	1.57	1.46	100.1	100.7	100.2
		2月	1.54	1.55	1.51	100.3	100.9	100.8
		3月	1.51	1.52	1.47	100.9	101.3	101.0
令和 四 年 度	Ⅰ	4月	1.55	1.55	1.52	101.3	101.8	101.3
		5月	1.56	1.51	1.63	101.8	101.9	101.6
		6月	1.58	1.57	1.64	101.5	102.1	101.3
	Ⅱ	7月	1.63	1.58	1.67	102.0	102.5	102.0
		8月	1.63	1.58	1.67	102.4	102.9	102.5
		9月	1.63	1.59	1.69	102.7	103.1	102.9
	Ⅲ	10月	1.59	1.61	1.66	103.4	103.6	103.2
		11月	1.57	1.58	1.62	103.4	104.0	103.4
		12月	1.58	1.59	1.62	103.6	104.2	103.6
資料出所			労働局職業安定課			県統計課		

(注) ・Pは速報値を示し、rは修正値を示す。
 ・各指標は速報値を含み年度修正が行われるため、先の公表分と異なる場合がある。